

巻頭言

「悲観論」抑え、「明るい建設産業」を信じ……

(特非) シビルNPO連携プラットフォーム 個人正会員
(株) 日刊建設通信新聞社 取締役副社長
和田 恵



建設各社の業績は依然、高水準を維持している。大手・準大手ゼネコンの今期第1四半期決算は、前年同期の大型土木工事の反動で全体の受注高は足踏んだが、基調としては強含みで推移。設備工事各社の第1四半期決算もおおむね好調な滑り出しとなっている。ただ、ゼネコン、設備ともに労務・資機材の需給動向から目を離せない状況に変わりはない。

設計各社の業績も好調だ。うち建設コンサルタントの場合、東北の復興需要がけん引しており、大手の今期決算に不安要素はない。しかし、その内実は、豊富な手持ちを消化している状況で、国内の来期以降の見通しは決して明るくはない。早晩、経営改善は避けられないとみられる。

言うまでもないが、建設産業のすそ野は広く、一括りに傾向や見通しを概括はしづらい。あえて現状を言えば、業種や地域にばらつきがあり、好不調のまだら模様にある。その中で、守備範囲の広いゼネコンの場合、大手・準大手は基調として好調を持続しているものの、地域によって様相は異なる。

「市内にタワークレーンが何本立っているか見てほしい。1本もありません。人手不足？どこの話だと言いたい」。「新聞ではゼネコンの好決算がニュースになっているが、信じられない。私の県は、まったくお話にならなかった民主党政権下の3年間より、今の方が仕事はない。景気が良いのは東京だけです」。

前者は準大手ゼネコンの大阪支店長、後者は北陸地方の地場ゼネコン社長の弁。二人に限らず、同じような感慨は複数の人から聞く。東北など一部例外はあるが、多くの地域はいまだ「失われた20年」から脱していない。

地域や業種によって好不調が入り混じる建設業界だが、一致する共通認識がある。東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年以降の国内市場は再び縮小するということである。大きな課題となっている担い手確保も、大多数の企業が2020年以降の市場縮小をにらんで対策を講じようとしている。人口は少しずつ減り、モノは余っている。財政再建は国家命題だ。建設業界も、経済は成長しないということを前提に経営を計ろうとしている。

アベノミクスが喧伝され、自公政権になって経済は持ち直したといくら言われても、果たしていかほどの人が「好景気」を実感しているだろう。わずかに建設業界は春を謳歌しているのかもしれないが、それとて全国的に見れば一握りではあるまいか。そして、今はまだしも、好調な大手でさえ4、5年も経てば市場は縮小すると見通す。もはや、わが建設業界の国内市場は、成長はせず、長い後退戦を戦っていかねばならないのだ、と。

しかし、そうだろうか。少なくとも若い世代、いや、あのバブル期を知らない40代以下の世代は、建設産業の将来は暗いと言われ、「はい、そうですか」とは首肯できないだろう。いやいや、それは甘えだ、まだ厳しさが足りないと言われればそれまでなのだが。

いずれ悲観的な見方が一般的ではあるが、「伸びしろ」はあるはずである。

というのも、社会の変化は急ピッチだ。あのバブル時代でさえ、多くの人が「この状態は、いつかは終わる」と考えていたはずだが、その後の長期不況を予見した人は皆無だったと思う。これほどまでの中国の台頭も同様だ。インターネット環境の浸透もそう。ましてや、あの時代、携帯端末がこれほど普及すると、どれだけの人が予見したか。そして、わが国は、アジア唯一の経済大国ではなくなった。

ほんの20年で世界はガラリと変わる。それは私たちが証人だ。だから、ことさらに悲観論を垂れ流すのは止めようと思う。たとえば、人口減少を相殺する技術革新がわが国で生まれると信じたい。青息吐息だった、あのAppleの現在の隆盛になぞらえるつもりはないが、常識や断定は崩れるものだから。

弊社・日刊建設通信新聞社の憲章は「すべては、建設産業のために」である。わが国建設産業が活力を維持し続けるための条件や処方箋提示などに努めていかねばならないと再確認している今日この頃である。